

平成28（2016）年度

事業報告書

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

学校法人 聖泉学園

# I 聖泉学園の概要

## 1. 聖泉学園の沿革

昭和 60（1985）年 4 月に滋賀県と彦根市の要請により、長谷川保を理事長とする学校法人聖隷学園は、彦根市に社会奉仕と地域貢献を建学の精神とする聖隷学園聖泉短期大学（英語科、商経科）を開学した。

その後、より地域に密着した経営主体を得ることが必要となり、滋賀県内外の有識者を理事として迎え、平成 4（1992）年 4 月に名称を聖泉短期大学と改め、その経営を聖ペトロ学園へ移管しました。

平成 15（2003）年 4 月には、全人教育という建学の精神に照らし、現代社会において顕在化してきた心の問題を研究し、「こころ」に問題を抱える人を理解し、支援する教育研究が必要であるとの認識から、人間学部人間心理学科の 1 学部 1 学科から成る 4 年制の聖泉大学を設置しました。それと同時に、聖泉短期大学は聖泉大学短期大学部と改称し、平成 22（2010）年 4 月より、法人名を学校法人聖ペトロ学園より学校法人聖泉学園と変更しました。

一方、平成 23（2011）年 4 月に「人間理解のための教養と創造性・思考力を身につけ、地域の人々の健康に貢献する」看護職の育成を使命として、看護学部看護学科を開設しました。それとともに平成 24（2012）年 3 月に短期大学部を閉学しました。看護学部の開設にあたっては、一般社団法人水口病院からの多大な寄付金の提供と水口病院への学校用地の売却により設置経費を確保しました。

さらに、看護学部開設の当初から、本学看護学部将来構想委員会を立ち上げ、大学院の設置について、他大学の設置状況や教育目的、カリキュラム等について検討し、滋賀県内の社会的ニーズ調査を実施した。検討を重ね、平成 27（2015）年 4 月に病院・医療現場等において、高い専門知識を備えた看護実践リーダーを育成するため大学院看護学研究科を開設し、加えて、滋賀県内の周産期医療を担う助産師育成の社会的ニーズの要請に応えるため、別科助産専攻を開設し現在に至っている。

### ■沿革

昭和 60（1985）年 4 月	学校法人聖隷学園が設置する聖隷学園聖泉短期大学（英語科・商経科）が開学
平成 4（1992）年 4 月	学校法人聖ペトロ学園に聖隷学園聖泉短期大学の経営を移管、学校名を聖泉短期大学に変更
平成 9（1997）年 4 月	聖泉短期大学に新たに介護福祉学科、情報社会学科を開設
平成 14（2002）年 4 月	聖泉短期大学に企業マネジメント学科を開設
平成 15（2003）年 4 月	聖泉大学を開学し、人間学部人間心理学科を開設
	聖泉短期大学を聖泉大学短期大学部に名称変更
6 月	聖泉大学短期大学部英語科を廃止
平成 16（2004）年 6 月	聖泉大学短期大学部商経科、情報社会学科を廃止
平成 20（2008）年 4 月	聖泉大学人間学部人間キャリア創造学科を開設

平成 21 (2009) 年 6 月	聖泉大学短期大学部情報コミュニティ学科を開設
平成 22 (2010) 年 4 月	聖泉大学短期大学部企業マネジメント学科を廃止
平成 23 (2011) 年 4 月	学校法人聖泉学園に名称変更
	聖泉大学看護学部看護学科を開設
5 月	聖泉大学短期大学部介護福祉学科を廃止
平成 24 (2012) 年 3 月	聖泉大学短期大学部を閉学
平成 27 (2015) 年 4 月	聖泉大学大学院看護学研究科看護学専攻を開設
	聖泉大学別科助産専攻を開設
平成 28 (2016) 年 7 月	聖泉大学人間学部人間キャリア創造学科を廃止

## 2. 設置する学校

### ■ 聖泉大学

\*学 長 筒井 裕子 (つつい さちこ)

\*開 設 平成 15 年 4 月 1 日

\*所在地 滋賀県彦根市肥田町 720 番地

\*設置学部・学科等 人間学部 人間心理学科  
 看護学部 看護学科  
 大学院 看護学研究科 看護学専攻  
 別 科 助産専攻

\*学部等の学生数

(平成 28 年 5 月 1 日現在)

学部・大学院等	学科等名	入学 定員	3年次 編入 定員	収容 定員	在籍学生数				
					1年次	2年次	3年次	4年次	計
人間学部	人間心理学科	75	10	320	39	45	70	87	241
看護学部	看護学科	80	—	320	87	74	81	85	327
看護学研究科	看護学専攻	6	—	12	6	5	—	—	11
別科	助産専攻	10	—	10	10	—	—	—	10
合計		171	10	662	142	124	151	172	589

## ■聖泉大学が目指す大学像

聖泉大学は、教育理念にもみられるように開学以来、人間理解と地域貢献を重視した教育研究をおこない、地域に根ざし、地域から親しまれ、地域に貢献する大学を目指しています。看護学部は、県内私立大学初の看護職養成機関として、人間理解のために教養や創造性、思考力を高めるとともに、近隣施設での実習を通して看護能力を磨き、自ら考え主体的に行動し、地域社会に貢献できる看護師の育成を目指しています。また、人間学部は、心理学を基盤とした人間理解を目指した教育をおこない、人材の育成に取り組んでいます。同時に少人数の特色を活かし、学生ひとり一人のニーズに合ったきめ細かい教育指導をおこなっています。

大学院看護学研究科では、地域から医療従事者間の調整やマネジメント力の持った看護職が求められるなか、看護実践リーダーとして多職種チームにおけるマネジメント能力を持ち、専門知識と実践能力の高い看護職を育成しています。また、別科助産専攻では、高度化、複雑化、多様化する周産期医療、生殖補助医療などに対し、専門性の深化や役割の広がりに対応できる助産専門職として、自ら学び続け、自己研鑽し、研究していく能力を育成しています。

### 1) 学生ひとり一人に対応した教育

学生が他者を理解する豊かな心と人間力を身につけるよう、教員が学生との対話に努め、学生ひとり一人の努力を促し、個性を伸ばす教育をおこなっています。このため、単に知識や技術を教えるだけでなく、学生の学外施設への派遣や地域の人々との交流を促進し、学生の要望と個性に応じた種々の支援を実践しています。

### 2) 社会を見つめた研究

大学では、基礎的・独創的な研究が大切ですが、同時に研究結果が社会にどのように結びつき役立つかを考えることが不可欠です。大学が専門分野で地域の教育研究活動の拠点となるよう努力し、教員は常に社会を見つめた研究を進めています。

### 3) 地域に貢献する大学

これからの大学は、地域で存在価値のある大学でなくてはなりません。本学は、建学の精神である地域に貢献する大学を目指し、大学に蓄積された知識・技術の提供や施設の開放だけでなく、地域の人々と交流し、共に学ぶことを目指しています。

### 3. 役員・評議員 および 理事会・評議員会の概要

#### ■ 役員

理事 【定数8人 現員8人】

(平成29年3月末現在)

役職名	氏名	寄附行為上の 選任条項	就任年月日	重任年月日	現職等
理事長	筒井 裕子	第6条1項1号	平成22年4月 (理事長就任 平成27年5月)	平成28年4月	聖泉大学学長
理事	青木 建亮	第6条1項2号	平成21年6月	平成28年4月	水口病院理事長
	疋田 充穂	第6条1項3号	平成21年5月	平成28年4月	聖泉大学嘱託講師
	高橋 啓子	第6条1項3号	平成24年4月	平成28年4月	聖泉大学副学長・人間学部長
	小山 敦代	第6条1項2号	平成28年5月		聖泉大学副学長
	大久保 貴	第6条1項3号	平成18年4月	平成28年4月	彦根市長
	流郷 千幸	第6条1項2号	平成27年5月	平成28年4月	聖泉大学看護学部長
	崎山 明生	第6条1項3号	平成22年10月	平成28年4月	水口病院事務長

理事選任条項（寄附行為）

第6条 理事は次の各号に掲げる者

- (1) 本法人の設置する大学のうちから選任された学長1人
- (2) 評議員のうちから評議会において選任した者3人
- (3) この法人の主旨に賛同する学識経験者のうち理事会において選任した者4人

監事 【定数2人 現員2人】

(平成29年3月末現在)

役職名	氏名	寄附行為上の 選任条項	就任年月日	重任年月日	現職等
監事	安田 勝雄	第7条1項	平成22年10月	平成28年4月	安田経営研究所代表取締役
	堀川 英雄	第7条1項	平成28年4月		彦根城博物館 館長

監事選任条項（寄附行為）

第7条 監事は、この法人の理事、職員（学長、教員その他の職員を含む。以下同じ）又は評議員以外の者であって理事会において選出した候補者のうちから、評議員会の同意を得て、理事長が選任

■ 評議員【定数17人 現員17人】

(平成29年3月末現在)

氏名	寄附行為上の選任条項	就任年月日	重任年月日	現職等
筒井 裕子	第22条1項3号	平成22年4月	平成28年4月	聖泉大学学長
高橋 啓子	第22条1項1号	平成24年4月	平成28年4月	聖泉大学副学長・人間学部長
小山 敦代	第22条1項1号	平成28年5月		聖泉大学副学長
末松 史彦	第22条1項1号	平成24年4月	平成28年4月	聖泉大学教授
木村 知子	第22条1項1号	平成27年4月	平成28年4月	聖泉大学教授
松井 美和子	第22条1項2号	平成12年4月	平成28年4月	聖泉短期大学卒業生
嶋原 栄子	第22条1項2号	平成18年4月	平成28年4月	聖泉短期大学卒業生
林 誠	第22条1項2号	平成22年4月	平成28年4月	聖泉短期大学卒業生
青木 建亮	第22条1項3号	平成21年6月	平成28年4月	水口病院理事長
疋田 充穂	第22条1項3号	平成21年5月	平成28年4月	聖泉大学嘱託職員
大久保 貴	第22条1項3号	平成18年4月	平成28年4月	彦根市長
流郷 千幸	第22条1項3号	平成27年5月	平成28年4月	聖泉大学看護学部長
崎山 明生	第22条1項3号	平成22年10月	平成28年4月	水口病院事務長
國松 嘉伸	第22条1項3号	平成14年4月	平成28年4月	日本山岳協会副会長
橋本 邦廣	第22条1項3号	平成14年4月	平成28年4月	
立木 秀雄	第22条1項4号	平成28年4月		看護学部学生 保護者
一村 敦子	第22条1項4号	平成28年4月		人間学部学生 保護者

評議員選任条項（寄附行為）

第22条 評議員は次の各号に掲げる者

- (1) この法人の職員で理事会において推薦された者のうちから評議員会において選任した4人
- (2) この法人の設置する学校（聖隷学園聖泉短期大学を含む）を卒業した者で年齢25歳以上の者のうちから理事会において選任した者3人
- (3) 理事および学識経験者のうちから、理事会において選任した者8人
- (4) この法人の設置する学校の在学生の父母若しくは保護者のうちから理事会において選任された者2人

■理事会開催状況（平成28年度）

開催年月日	議事内容
平成28年4月1日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・理事長の選任について</li> <li>・理事長による監事の選任について</li> <li>・副理事長の選任について</li> </ul>
平成28年5月27日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年度決算（案）及び事業報告（案）について</li> <li>・第1号評議員の推薦について</li> </ul>
平成28年7月6日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校法人聖泉学園経営改善計画書の提出について</li> <li>・聖泉大学人間学部人間キャリア創造学科の廃科および廃科に伴う寄附行為の変更について</li> </ul>
平成28年9月28日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・規程の制定（内部監査規程）について</li> <li>・監事監査報告（H28.5.27）に対する取り組み状況について</li> </ul>
平成29年3月20日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・規程の改定（学則）について</li> <li>・平成29年度予算（案）及び事業計画（案）について</li> </ul>

■評議員会開催状況（平成28年度）

開催年月日	議事内容
平成28年4月1日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2号理事の選任について</li> <li>・監事の同意について</li> <li>・新理事長の報告および新監事の報告について</li> </ul>
平成28年5月27日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年度決算及び事業報告について</li> <li>・第1号評議員および第2号理事の選任について</li> </ul>
平成28年7月6日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・聖泉大学人間学部人間キャリア創造学科の廃科および廃科に伴う寄附行為の変更について</li> </ul>
平成28年9月28日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・監事監査報告（H28.5.27）に対する取り組み状況について</li> </ul>
平成29年3月20日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度予算（案）及び事業計画（案）について</li> </ul>



## 4. 職員の状況

### ■教員職員

学部等

(平成28年5月1日現在)

学部等	学科等名	専任教員数(現員)					
		教授	准教授	講師	助教	助手	合計
人間学部	人間心理学科	6	6	5	1	1	19
看護学部	看護学科	12	6	9	8	6	41
別科	助産専攻	0	0	2	1	0	3
合計		16	12	14	9	7	63

大学院

(平成28年5月1日現在)

研究科	専攻	兼任教員数(現員)					
		教授	准教授	講師	助教	助手	合計
看護学研究科	看護学専攻	(13)	(4)	(1)	(0)	(0)	(18)

注) 看護学研究科18人の内、看護学部17人、人間学部1人が兼任教員

### ■事務職員

(平成28年5月1日現在)

事務職員数(現員)			
正規職員	嘱託職員	パート(アルバイト)職員	合計
21	6	12	39

## II 事業の概要

### 学校法人聖泉学園

#### 1. 経営改善計画の実施

第一期経営改善計画（平成 22～26 年度）に引き続き、平成 27 年度より、第二期経営改善計画（平成 27～31 年度）に取り組んでいます。将来構想委員会等による教育内容・組織体制の見直しに加えて、私立大学として財政面から経営基盤の安定化を図り、5 年後の数値目標を設定して収支バランスの均衡を図ることを目的とし、経営改善計画を進めています。

財政基盤の強化については、学園全体で適切な学生数を確保すること、私立大学等改革総合支援事業、私立大学等経営強化集中支援事業及び科学研究費補助金等の競争的資金の獲得に努めること、自治体等からの受託研究費等の支援などを積極的に展開すること、引き続き、開学 30 周年記念事業にともなう寄附金の獲得、在学生保護者会である教育後援会や卒業生会（いづみ会）等、学園を後援する関係者のみならず、地元企業や地域医療機関からの寄附金獲得事業を積極的に進めていきます。

#### 2. 私立大学等改革総合支援事業及び教育研究活性化設備整備事業に採択

本学は、平成 28（2016）年度私立大学等改革総合支援事業（タイプ 1）及び教育研究活性化設備整備事業に初めて採択されました。

これは文部科学省の事業で、教育の質的転換（タイプ 1：学生の主体的な学修の充実等）などの改革に全学的・組織的に取り組む大学を対象に支援を強化するため、経常費・活性化設備費を一体として助成されるものです。

さらに、本学としても、平成 29（2017）年度に向けて、質的転換（タイプ 1）に加えて、地域発展（タイプ 2：地域課題解決のための教育プログラム）の採択に向けて積極的に取り組んでいきます。

#### 3. 私立大学等経営強化集中支援事業の採択

本学は、平成 28 年度においても私立大学等経営強化集中支援事業（タイプ A）に採択されました。これは文部科学省の事業で、18 歳人口の急速な減少を踏まえ、積極的に経営改革に取り組む大学を対象に平成 27（2015）年から 32（2020）年までの 6 年間、単年度ごとに助成されるものであり、本学としても経営改善計画に沿い、不断の改革を進めています。

#### **4. 施設設備の充実**

教育機関として、教育研究活動を推進していくためには、施設・設備の整備と充実は非常に重要であります。平成 23（2011）年度以降、従来校舎のトイレ・手洗い所の改修及び一部バリアフリー化、学生ラウンジに購買部を設置、自習室の確保、事務室のワンフロア化、図書館及び学生食堂の空調機器改修、街路灯の設置、スクールバスの増車、校舎への無線 LAN の設置、そして、大学院及び別科の教育の充実や既設校舎の改修等、学生の学修環境の整備を一段と進めてきました。さらに、既設本館の空調機器を整備していきます。

#### **5. 開学 30 周年記念行事の取組**

平成 27 年（2015 年）、本学は創立 30 周年を迎えました。その事業の一環として平成 29（2018）年 1 月に、「学歌」、「ロゴマーク」を制定しました。この学歌は、本学の理念が盛り込まれており、お披露目として平成 28 年度学位授与式・修了式、平成 29（2017）年度入学式に斉唱しました。

## 1. 更なる教育・研究の充実

「3つのポリシーの策定と運用に係るガイドライン」〔平成28（2016）3月31日〕及び学校教育法施行規則の改正〔平成29（2017）年4月1日施行〕を踏まえて、本学の使命・目的及び教育目的に反映していくため、平成29（2017）年4月1日より、3つのポリシーを一体的で整合性あるものとして策定しました。

これを実現していくため、平成29（2017）年3月に学習管理システムが導入され、平成29（2017）年度より、入学後の学生の学修成果の把握し、これらを基に、学修成果の可視化やPDC Aサイクルによるカリキュラム・マネジメントの確立に取り組んでいきます。

- 1) 看護学部では、教養科目において「人間のこころ」を探究することによる人間理解や人間を取り巻く社会と環境の理解に力点を置き、専門科目群では、人間の心身と健康障害の理解、「健康生活を支えるための看護」のために人間のライフステージ・ライフスタイルに応じた看護を実践的に学べる教育を行っています。

また、「フィジカルアセスメント」の授業では、滋賀県下初の「多職種連携ハイブリッドシュミレータ」を導入し、フィジカルアセスメントを想定したシナリオトレーニングが可能となり、看護の学びを深めることができるようになりました。

さらに、平成29年（2017）3月、第3期卒業生81名を送りだし、うち就職希望者は74名で、県内就職者は54名となっています。なお進学者については、本学別科助産専攻に4名が入学しています。

また、平成28（2016）年度看護師国家試験合格率は90.6%となり、全国平均（88.5%）を下回りました。

- 2) 人間学部では、基礎的な学習能力や自己分析能力、問題解決能力の育成を目的とした「リテラシー科目群」をベースに、基盤科目・基幹科目・専門科目による体系的なカリキュラムのもと人間力の育成に取り組んでいます。平成28（2016）年度は、3専攻制を廃止し、1学科制へのカリキュラムの再編を行いました。その再編の中で、「キャリア教育科目」で実施してきた学びのスタイルを、「専門科目」のなかに取り入れ、科目名称を「プロジェクト演習A～D」（3～4年次 必修科目）を新たに配置しました。具体的なプロジェクトの例として、学校に行きにくい小中学生への支援活動（学校心理学関連）、大学新生を対象とした仲間づくり支援活動（臨床心理学関連）、高齢者・幼児の健康づくり支援活動（健康運動心理学関連）、地域企業における初任者研修支援活動（産業心理学関連）などが挙げられます。いずれの活動も人間学部の授業等の一部として、もしくは本学人間学部教員の個人的活動として、すでに取り組んでいきます。

さらに、平成29年（2017）3月、第11期卒業生54名を送りだし、うち就職希望者は47名で、県内就職者は17名となっています。

- 3) 大学院看護学研究科では、基礎看護分野としての看護ケア開発領域、看護教育学領域と、看護実践分野としての発達支援看護学領域、生活支援看護学領域、地域・精神保健看護学領域を設置し、看護における専門性の高い「実践力」「マネジメント力」「教育力」「研究能力」を有する看護実践リーダーと

なる人材を育成しています。

平成 28 (2016) 年度に平成 29 (2017) 年度に向けて「看護実践リーダー」育成の選択肢を増やすため、5 領域を見直し、新たに「看護管理学領域」を配置し、地域・精神保健看護学領域を「地域看護学領域」と「精神看護学領域」に分割することとし、7 領域として充実しました。

また、平成 27 (2015) 年 4 月に入学した看護学研究科の 2 年次の第 1 期院生の中間発表会が開催〔平成 28 (2016) 年 9 月〕されました。この発表を経て修士論文完成され、平成 29 (2017) 年 3 月、第 1 期修了生 3 名を送りだしました。

- 4) 別科助産専攻では、病院・診療所・助産所(院)等の助産実践現場及び地域において高度な知識・技術を備えた「助産力」を有する助産師を育成しています。

別科助産専攻は、1 年課程であり、平成 28 年 (2016) 3 月は、2 回目の卒業生 10 名を送りだしました。

また、平成 28 (2016) 年度助産師国家試験合格率は 90.0%となり全国平均(93.0%)を下回りました。

- 5) 看護学部・人間学部の共通教育の充実と PBL などアクティブラーニングの推進や、入学前教育、初年次教育、課外講座等の更なる充実を図っています。

- 6) 研究支援を充実するために、それを支える事務職員を充実し、科学研究費補助金の獲得や研究活動振興のための助成情報の周知を行うとともに、研究倫理教育を実施しています。さらに、研究活動上の不正行為の防止及び不正行為が発生した場合の措置等に関し必要な規程等を整備しました。

- 7) FD 活動では、教員の資質向上や教育研究活動の改善、向上を図るため、全学 FD 委員会及び学部 FD 委員会を中心となって FD 活動を推進しています。全学 FD 委員会では学生による授業アンケートを実施し、その結果は、教員にフィードバックしています。また、教員の授業内容・方法の改善、教員の授業実践能力・研究能力の向上などを図るため、毎年講師を招き「全学 FD 研修会」を開催しています。

平成 28 (2016) 年度は、3つのポリシーを策定するにあたり、平成 29 (2017) 年 1 月に滋賀県立大学 理事・副学長を招いて、全学 FD 研修会の一環として、テーマ「ルーブリック評価に向けて一学部のポリシーと授業到達目標の整合性」を開催しました。

- 8) 本学は、人口減少社会を見据え、滋賀県内の活力ある地域づくりのため、平成 27 (2015) 年度より 5 年間、「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」COC+の事業協働機関として参画し、滋賀県内 6 大学(滋賀県立大学、滋賀大学、成安造形大学、聖泉大学、びわこ成蹊スポーツ大学、びわこ学院大学)と滋賀県及び県内産業界等との連携のもと、「滋賀県 6 大学による授業科目連携実施に関する協定書」を締結し、地元志向を強化した地域教育プログラム改革を進めるとともに、学生の地元への就職推進に取り組んでいます。

平成 28 (2016) 年度は、COC+実行委員会を設置し、①「地域共生論」、②「中期インターンシッププログラム」、③「地域コミュニケーション論」、④学生による地域貢献に特化した地域課題支援プログラム「近江楽座」を推進し、滋賀県内の就職率の向上につなげられるよう取り組んでいます。

## 2. 附属施設の充実

1) 図書館は、学生の学習・研究のために効果的に利用できる環境を提供する施設として、レファレンスサービス、リクエストサービス、コピーサービスのほか、データベース検索やパソコンの貸し出し、視聴覚機器の利用を進めています。

また、学生の学習意欲の高まりに因應するため、平成 26 (2014) 年 7 月より開館時間を 21 時まで延長し、学生サービスの向上のための学修環境の確保に努めています。同じく、自習室も 21 時まで開放しており、学生の自習時間を確保しています。

さらに、平成 28 年 4 月より学生図書館委員を置き、学生の意見を取り入れながら、図書を選書などの活動を進めていきます。

2) 情報センターは、パソコンを利用した授業や自主学習の環境を学生に提供するために、4 つのコンピュータ教室を運用しています。教育職員・事務職員に対しては、整備済みのパソコンを提供するとともに、情報通信機器の利活用や不具合対応などのサポートを実施しています。さらに、ネットワークを含め学内の情報システム環境を維持・管理するとともに、新たな技術・サービスの検討・導入を行っています。

平成 28 (2016) 年度においては、研究室・実習室・ラウンジ等で利用可能な学内無線 LAN システムを、学生・教職員が利用できるように整備しました。

3) カウンセリングセンターは、臨床心理士の 4 名の教員が主となり、学生生活に関する相談、人権に関する相談、セクシュアルハラスメントに関する相談をおこなっています。保健室とも密接に連携・協力し、身体上の心配や不安がある場合は、校医の助言を受け必要に応じ適切な関係機関への紹介をおこなっています。

4) 看護学部・キャリアアップセンターは、地域の医療、教育の発展と向上のための看護研究や研修の場、あるいは保健・医療・福祉・教育現場の相互交流の場となって広く学生や地域社会の活動に役立てられることを目的としています。

平成 23 (2010) 年度から「キャリアアップ講座」を立ち上げ、平成 28 (2016) 年度も継続して開催しています。「ホップ」「ステップ」「アップ」と段階を踏んで学ぶ「基礎的な講座 (14 コマ)」と、さらにレベルアップを目指した「ジャンプ (特別講座) 4 コマ」を実施しています。平成 28 (2016) 年度の実績を含め、この講座の修了生は延べ 121 人で、平成 28 (2016) 年度は 26 人が修了しています。

加えて、毎年度末に、卒業生研修会を開催しています。そこでは看護実践力の育成に寄与し、卒業後の学習・相互交流の場となっています。また、この研修会をきっかけに、学習意欲の向上につながり、看護専門職としてキャリアアップに向けての新たな行動指標が確立できるよう支援しています。

5) 人間学部・スポーツ身体運動支援センターは、学生が地域との諸活動等を通して実践教育を行い、学ぶことを目的としています。スポーツを通じて生活に潤いや楽しみを与え、大学全体の活性化に寄与するため「運動やスポーツに係る学生活動への支援」、「運動やスポーツに関する地域貢献や連携事業」、「研究・活動成果の発信」に取り組んでいます。

### 3. 学生支援事業

小規模校の特色を活かし、担任制による少人数教育及び学生支援を実践しています。学生ひとり一人のニーズにあったきめ細かいゼミや演習を通して退学者防止に取り組んでいます。学生課では、学生証や通学届け等各種証明書の発行、遺失物・拾得物の保管・管理、用具貸し出し、学生相談のほか、学生支援機構等の奨学金関係、学生保険、アルバイト情報の提供や、安全で快適な学生生活を過ごすための体制を整えるとともに、学生意見箱を設置し、学生の声に対して大学が迅速に対応できるようにしています。また、進路支援では、就職活動や公務員・教員試験、看護師・保健師国家試験等、卒業後の進路選択に必要な情報を提供するほか、学生の個々の事情に応じた支援やアドバイスを教員指示のもとで実施しています。

加えて、本学の学生のボランティア活動は、学生にとって、学内の授業では得られない地域社会の人々との貴重な交流の場であり、キャリア形成の視点からもボランティア活動を積極的に奨励しています。さらに積極的な参加を促すため、平成 28（2016）年 4 月に「聖泉大学学生ボランティア活動への支援に関する規程」を定め、支援体制を整えました。

### 4. 学生募集・広報事業

本学で学びたいというさまざまな能力を持った意欲の高い学生を受け入れ、安定した学生募集を実現させ、本学の特色を生かした具体的でわかりやすい学生募集活動を展開していくことで近隣の他大学との差別化を図っています。

広報事業については、ホームページに更なる充実として Web 広報による情報発信、教育研究成果の効果的な情報発信、大学での学生の日常活動を高校生や保護者・卒業生等に広く知ってもらう工夫に取り組んでいます。

### 5. 高大連携事業

本学では、本学は、平成 28（2016）年 3 月に「滋賀県立八幡高等学校との連携に関する包括協定書」を締結し、平成 28（2016）年 8 月に本学において、保護者の参加を得て、「連携講座」を開催した。この講座の目的は、看護の道に進むに当って「看護学を学ぶ動機づけ」を明確にすることであり、大学で看護学を学ぶということを中心に、看護師・保健師・助産師に関する講義が行われ、高校生 51 人、保護者 11 人が参加しました。

さらに、平成 28（2016）年 9 月に学校法人松風学園（彦根総合高等学校）、平成 29（2017）年 3 月に学校法人近江育英会（近江高等学校）及び滋賀短期大学附属高等学校と連携に関する包括協定書を締結し、心理学などに関心をもっている生徒を高校 1 年生から集めて「高校ゼミ」を組織し、定期的に授業を行い、レポートの提出を求めるプログラムを実施し、これらの取り組みを始めたところです。

### 6. 地域連携事業

地域連携交流センターは、地域社会に対する専門的支援や地域課題に係る調査研究の調整、地域連携・産

学連携に係る受託研究、共同研究、人的交流、情報発信等の実施を目的としています。

平成 25 (2013) 年 5 月に地域連携交流センターを設置し、本学における地域連携及び産官学連携強化の担当窓口としています。平成 27 (2015) 年 11 月に「米原市との連携協力に関する協定書」を締結して地域連携を本格化しました。平成 28 (2016) 年 10 月に本学学生と米原市職員のプロジェクチームにより、効果的な若者の投票率向上対策について、本学学生 5 人、米原市職員 5 人の 10 人体制で現状と課題、政策立案など全 11 回の講義が行われた。

さらに、地元の彦根市と地域課題解決をめざした連携などを進めるべく、平成 29 (2017) 年 3 月に「彦根市との連携協力に関する協定書」を締結し、防災、健康づくりなどの地域課題に取り組んでいます。

また、愛荘町とは平成 28 (2017) 年度より地方創生推進事業に参画し、平成 29 (2017) 年度は健康体操作成等の具体的な取り組みがスタートします。

公開講座については、平成 28 (2016) 年度より『健康づくりリーダー養成』をテーマとして、「地域で活躍するリーダーの養成シリーズ～初級編～」を開催しています。このシリーズは、本学の看護学・心理学・健康運動分野の教員が講師となり、①体力測定と健康相談、②ノルディック・ウォーキング、③運動と心の健康の全 3 回シリーズを開催し、中高齢期の健康づくりに興味のある方や地域で健康増進に取り組みを行っていききたい方を対象に地域のリーダーを養成しています。

さらに、地域連携・地域研究を促進するため、毎年発行している活動報告書に教員の地域連携についての項目を掲載し、広く自治体・団体へ広報活動をし、地域教育・受託研究・共同研究につないでいきます。

また、文部科学省の「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）の推進や私立大学等改革総合支援事業（タイプ2）の申請に向け取組を強化していきます。

## 7. 国際交流事業

国際交流センターは、交流協定にもとづく学術・学生交流事業、在学生の留学・研究支援、学内の国際的教育研究活動支援、地域の国際交流事業との協力や大学間連携事業を実施しています。平成 28 (2016) 年度も引く続き、ミシガン州立大学連合日本センター（滋賀県彦根市）との連携協定締結へ向けて語学研修プログラムに昨年度と同じく 3 名の学生が選抜され、プログラム終了後、報告会を開催しました



### Ⅲ. 財務の概要

#### 1. 平成28年度決算概況

収入面	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 学納金収入は、820,008千円で、昨年度実績 834,110千円より14,102千円 下回った。これは、人間学部の平成28年度入学者数が減少したことや、両学部において退学者があったことによるものである。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 寄附金収入は、6,195千円(昨年度差-1,427千円)となった。これは、昨年より募集している30周年記念事業寄付が2年目を迎え減少したことによる。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 補助金収入は、197,951千円、(前年度差+20,056千円)となった。国の経常費補助金が減少している中、新たに採択を受けた改革総合支援事業タイプ1による補助金(設備費を含む)や、引続きの採択となった経営強化集中支援事業補助金を受けたことにより増額となった。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 付随事業収入は、57,032千円で、ほとんどが学生宿舍使用料収入によるものである。但し、宿舍賃貸契約により家賃等として支出している。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 雑収入は、19,871千円で、退職者に係る私学退職金財団交付金によるものが多く含まれている。(教職員として勤務した時に私学退職金財団に加入し、退職する際、交付されるものである)その他は、大学施設貸出の際の使用料、入学辞退者の入学申込金等となっている。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業活動収入の部の合計額は、1,115,092千円(前年度帰属収入との差+11,757千円)である。</li> </ul>
支出面	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 人件費は、601,637千円(前年度差 +4,819千円)となった。増加の要因は、退職給与引当金繰入額の増加によるものである。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 教育研究経費は、305,724千円と対前年度比4,621千円の減少となった。これは、人間学部における中国人留学生の増加や看護学部での新たな奨学金制度の導入により、奨学費が対前年度比14,000千円、また支払修繕料においても6,000千円が増加したものの、一方で、減価償却額16,000千円、賃借料5,000千円、教材実習費4,000千円が減少したことにより結果的に減少となった。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 管理経費は、119,391千円(前年度差+3,990千円)であった。増加要因は、27年9月開始の食堂売店事業において、27年度は半年分の支出であるのに対し、28年度では1年分の支出となったことによるものである。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業活動支出の部の合計額は、1,031,842千円(前年度差+6,024千円)となった。</li> </ul>
収支差額	<p>学校法人全体の収支差額</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 28年度の事業活動収支は、収入面においては学納金の減少はあったものの、競争的補助金の採択等により増加となった。一方、支出面においては、採択された補助金をもって10,000千円を超える教育研究用機器備品の更新に充て、教育面での充実を図った。その結果、28年度の基本金組入前の収支差額は、対前年度比6,000千円の増加となった。</li> </ul>
資金収支上の特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・翌年度繰越支払資金は、598,890千円(前年度差+163,716千円)となった。</li> <li>・繰越支払資金には246,673千円の前受金を含んでいるが、翌年度繰越支払資金の598,890千円から流動負債の294,218千円を差引いても304,672千円となることから、前受金に依存しない資金繰りが可能となり、今後も手持資金の拡充を図っていきたい。</li> </ul>

平成28年度決算(経年比較)

事業活動収入の部						単位千円
		28年度実績	28年度予算	予算差異	27年度実績	年度差異
教育活動収入	学生生徒等納付金	820,008	840,890	△ 20,882	834,110	△ 14,102
	手数料	13,864	10,787	3,077	11,036	2,828
	寄付金	6,195	7,350	△ 1,155	7,622	△ 1,427
	経常費等補助金	197,951	179,196	18,755	177,895	20,056
	付随事業収入(宿舍収入・食堂売店収入含む)	57,032	59,769	△ 2,737	51,961	5,071
	雑収入(施設使用料収入・退職金財団交付金収入含む)	19,871	6,980	12,891	20,391	△ 520
	教育活動収入計	1,114,921	1,104,972	9,949	1,103,015	11,906
教育活動外収入	受取利息・配当金	12	60	△ 48	74	△ 62
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	12	60	△ 48	74	△ 62
特別収入	資産売却差額	0	0	0	0	0
	その他の特別収入(現物寄付含む)	159	0	159	246	△ 87
	特別収入計	159	0	159	246	△ 87
事業活動収入		1,115,092	1,105,032	10,060	1,103,335	11,757

事業活動支出の部						単位千円
		28年度実績	28年度予算	予算差異	27年度実績	年度差異
教育活動支出	人件費	601,637	608,413	△ 6,776	596,818	4,819
	教育研究経費	305,724	326,006	△ 20,282	310,345	△ 4,621
	(内、減価償却額)	70,758	72,709	△ 1,951	87,254	△ 16,496
	管理経費	119,391	122,307	△ 2,916	115,401	3,990
	(内、減価償却額)	2,937	2,937	0	2,427	510
	その他	3,500	2,890	610	783	2,717
教育活動支出計	1,030,252	1,059,616	△ 29,364	1,023,347	6,905	
教育活動外支出	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0
特別支出	資産処分差額	1,590	260	1,330	2,471	△ 881
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計	1,590	260	1,330	2,471	△ 881
事業活動支出		1,031,842	1,059,876	△ 28,034	1,025,818	6,024

収支差額						単位千円
		28年度実績	28年度予算	予算差異	27年度実績	年度差異
基本金組入前収支差額		83,250	45,156	38,094	77,517	5,733
基本金組入額		39,837	35,000	4,837	11,719	28,118
当年度収支差額		43,413	10,156	33,257	65,798	△ 22,385

翌年度繰越支払資金						単位千円
		28年度実績	28年度予算	予算差異	27年度実績	年度差異
翌年度繰越支払資金		598,890	551,672	47,218	435,174	163,716

## 2. 資金収支の状況

(単位:千円) (単位:千円)

科 目		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	371,435	471,090	573,155	688,091	798,230	834,110	820,008
	手数料収入	5,958	8,646	10,319	10,685	10,909	11,036	13,864
	寄付金収入	807	10,800	7,496	1,240	5,240	7,176	5,730
	補助金収入	158,711	176,490	194,096	187,562	177,320	177,895	197,951
	国庫補助金	158,711	176,490	194,096	187,562	176,171	177,895	197,951
	都・道・府・県補助金	0	0	0	0	1,149	0	0
	資産運用収入	1,763	1,746	2,408	2,293	2,680		
	資産売却収入	160,000	0	0	0	0	0	0
	事業収入	35,041	34,408	35,836	39,883	36,955		
	付随事業・収益事業収入						51,961	57,032
	受取利息・配当金収入						74	11
	雑収入	6,548	43,780	30,849	13,792	29,394	19,941	19,871
	借入金等収入	0	0	0	0	0	0	0
	前受金収入	181,477	222,415	261,990	274,563	221,345	199,108	246,673
	その他の収入	46,255	10,725	41,800	26,264	17,379	28,494	15,516
	資金収入調整勘定	△ 270,001	△ 225,653	△ 248,961	△ 278,496	△ 304,157	△ 236,320	△ 222,366
前年度繰越支払資金	707,839	361,045	248,751	241,130	282,289	307,383	435,175	
合 計	1,405,833	1,115,492	1,157,739	1,207,007	1,277,584	1,400,858	1,589,465	
支 出 の 部	人件費支出	369,713	562,846	590,961	562,304	603,889	594,123	595,002
	教育研究経費支出	197,657	219,871	196,083	209,924	220,042	222,646	234,501
	管理経費支出	95,248	84,830	87,417	100,597	103,023	112,974	116,453
	借入金等利息支出	0	0	0	0	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	0	0	0	0	0
	施設関係支出	308,131	10,385	8,982	31,170	24,497	1,871	16,173
	設備関係支出	7,233	41,327	21,515	35,586	15,879	14,015	26,803
	資産運用支出	0	0	0	0	380	0	0
	その他の支出	79,880	13,567	30,395	18,952	29,198	36,537	19,631
	【予備費】	0	0	0	0	0	0	0
	資金支出調整勘定	△ 13,074	△ 66,085	△ 18,745	△ 33,815	△ 26,707	△ 16,484	△ 17,988
	翌年度繰越支払資金	361,045	248,751	241,130	282,289	307,383	435,175	598,890
	合 計	1,405,833	1,115,492	1,157,738	1,207,007	1,277,584	1,400,857	1,589,465

3. 事業活動収支の状況

(単位:千円)

科 目		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
教育活動収支	教育活動収入	学生生徒等納付金	371,435	471,090	573,155	688,091	798,230	834,110	820,008
		手数料	5,958	8,646	10,319	10,685	10,909	11,036	13,864
		寄付金	1,085	10,915	8,160	1,960	5,589	7,622	6,195
		経常費補助金	158,711	176,490	194,096	187,562	177,320	177,895	197,951
		資産運用収入	1,763	1,746	2,408	2,293	2,680		
		資産売却差額	0	0	0	0	0		
		事業収入	35,041	34,408	35,836	39,883	36,955		
		付随事業収入						51,961	57,032
		雑収入	6,548	43,780	30,849	13,792	29,394	20,391	19,871
		計	580,541	747,075	854,823	944,266	1,061,077	1,103,015	1,114,921
	教育活動支出	人件費	369,324	556,891	596,065	567,617	609,535	596,818	601,637
		教育研究経費	257,198	308,611	270,468	287,440	304,237	310,345	305,724
		うち 減価償却	59,541	88,740	74,384	77,516	84,195	87,254	70,758
		管理経費	96,206	85,425	88,050	101,395	104,673	115,401	119,391
		うち 減価償却	957	595	632	798	1,650	2,427	2,937
		資産処分差額	35,747	6,942	4,661	3,799	218		
		徴収不能額等	808	2,783	0	515	838	783	3,500
		計	759,283	960,652	959,244	960,766	1,019,501	1,023,347	1,030,252
	教育活動収支差額		△ 178,742	△ 213,577	△ 104,421	△ 16,500	41,576	79,668	84,669
教育活動外収支	教育活動外収入	受取利息・配当金					74	12	
		その他の教育活動外収入					0	0	
		計					74	12	
	教育活動外支出	借入金等利息					0	0	
		その他の教育活動外支出					0	0	
		計					0	0	
教育活動外収支差額						74	12		
特別収支	特別収入	資産売却差額					0	0	
		その他の特別収入					246	159	
		計					246	159	
	特別支出	資産処分差額					2,471	1,590	
		その他の特別支出					0	0	
		計					2,471	1,590	
特別収支差額						△ 2,225	△ 1,431		
基本金組入前当年度収支差額		△ 178,742	△ 213,577	△ 104,421	△ 16,500	41,576	77,517	83,250	
基本金組入額合計		△ 75,036	△ 18,767	△ 40,689	△ 32,753	△ 39,790	△ 11,719	△ 39,837	
当年度収支差額		△ 253,778	△ 232,344	△ 145,110	△ 49,253	1,786	65,798	43,413	
前年度繰越収支差額		△ 915,043	△ 1,168,821	△ 1,401,164	△ 1,546,274	△ 1,595,527	△ 1,593,741	△ 1,527,943	
基本金取崩額		0	0	0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 1,168,821	△ 1,401,164	△ 1,546,274	△ 1,595,527	△ 1,593,741	△ 1,527,943	△ 1,484,530	
事業活動収入 計		580,541	747,075	854,823	944,266	1,061,077	1,103,335	1,115,092	
事業活動支出 計		759,283	960,652	959,244	960,766	1,019,501	1,025,818	1,031,842	

#### 4. 貸借対照表の推移

(単位:千円)

資産の部					
科 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
固定資産	1,614,787	1,599,900	1,554,942	1,478,922	1,446,772
有形固定資産	1,611,894	1,597,397	1,552,198	1,476,318	1,444,307
土地	291,279	291,279	291,279	291,279	291,279
建物	974,484	950,231	921,880	881,456	856,330
構築物	58,338	63,456	58,727	50,968	43,238
教育研究用機器備品	124,592	127,509	100,446	77,080	76,979
建設仮勘定	0	0	8,602	0	0
その他	163,201	164,922	171,264	175,535	176,481
特定資産				0	0
その他の固定資産	2,893	2,503	2,744	2,604	2,465
電話加入権・保証金・敷金他	2,893	2,503	2,744	2,604	2,465
流動資産	271,002	302,324	340,546	454,345	626,276
現金・預金	241,130	282,289	307,383	435,175	598,890
未収入金、前払い金 他	29,872	20,035	33,163	19,170	27,386
<b>資産の部 合計</b>	<b>1,885,789</b>	<b>1,902,224</b>	<b>1,895,488</b>	<b>1,933,267</b>	<b>2,073,048</b>

負債の部					
科 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
固定負債	120,360	131,149	129,242	128,780	131,183
退職給与引当金	110,385	115,697	121,344	124,039	130,674
長期未払金	9,975	15,452	7,898	4,741	509
流動負債	303,626	325,771	279,367	240,091	294,218
前受金	261,990	274,562	221,345	199,108	246,672
未払金 他	41,636	51,209	58,022	40,983	47,546
負債の部 合計	423,986	456,920	408,609	368,871	425,401
純資産の部					
科 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
基本金	3,008,078	3,040,831	3,080,620	3,092,339	3,132,177
第1号基本金	2,940,078	2,972,831	3,012,620	3,024,339	3,056,177
第4号基本金	68,000	68,000	68,000	68,000	76,000
繰越収支差額	△ 1,546,274	△ 1,595,527	△ 1,593,741	△ 1,527,943	△ 1,484,530
翌年度繰越収支差額	△ 1,546,274	△ 1,595,527	△ 1,593,741	△ 1,527,943	△ 1,484,530
純資産の部 合計	1,461,804	1,445,304	1,486,879	1,564,396	1,647,647
<b>負債および純資産の部 合計</b>	<b>1,885,790</b>	<b>1,902,224</b>	<b>1,895,488</b>	<b>1,933,267</b>	<b>2,073,048</b>

## 5. 財務比率表

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
貸借対照表から見た比率	収支差額構成比率	翌年度繰越収支差額	△55.4%	△71.6%	△82.0%	△83.9%	△84.1%	△79.0%	△71.6%
		負債＋純資産							
	基本金比率	基本金	100.0%	99.5%	99.5%	99.2%	99.5%	99.7%	99.8%
		基本金要組入額							
	固定比率	固定資産	96.0%	106.2%	110.5%	110.7%	104.6%	94.5%	87.8%
		純資産							
	固定長期適合率	固定資産	90.4%	98.9%	102.1%	101.5%	96.2%	87.3%	81.3%
		純資産＋固定負債							
	流動比率	流動資産	183.6%	106.6%	89.3%	92.8%	121.9%	189.2%	212.9%
		流動負債							
前受金保有率	現金預金	198.9%	111.8%	92.0%	102.8%	138.9%	227.6%	242.8%	
	前受金								
総負債比率	総負債	15.6%	20.0%	22.5%	24.0%	21.6%	19.1%	20.5%	
	総資産								
負債率	総負債－前受金	7.0%	8.6%	8.6%	9.6%	9.9%	8.8%	8.6%	
	負債＋純資産								
基本金実質組入率	純資産	60.4%	52.5%	48.4%	47.2%	48.0%	50.4%	52.5%	
	基本金要組入額								
事業活動収支計算書から見た比率	人件費比率	人件費	63.6%	74.5%	69.7%	60.1%	57.4%	54.1%	54.0%
		事業活動収入							
	教育研究経費比率	教育研究経費	44.3%	41.3%	31.6%	30.4%	28.7%	28.1%	27.4%
		事業活動収入							
	管理経費比率	管理経費	16.6%	11.4%	10.3%	10.7%	9.9%	10.5%	10.7%
		事業活動収入							
	事業活動支出比率	事業活動支出	130.8%	128.6%	112.2%	101.7%	96.1%	93.0%	92.5%
		事業活動収入							
	経常経費依存率	事業活動支出	204.4%	203.9%	167.4%	139.6%	127.7%	123.0%	125.8%
		学生生徒等納付金							
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	64.0%	63.1%	67.0%	72.9%	75.2%	75.6%	73.5%	
	事業活動収入								
寄付金比率	寄付金	0.2%	1.5%	1.0%	0.2%	0.5%	0.7%	0.6%	
	事業活動収入								
補助金比率	補助金	27.3%	23.6%	22.7%	19.9%	16.7%	16.1%	17.8%	
	事業活動収入								
基本金組入率	基本金組入額	12.9%	2.5%	4.8%	3.5%	3.7%	1.1%	3.6%	
	事業活動収入								